

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月2日
【四半期会計期間】	第164期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 一友
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025（245）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025（245）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社がガスを供給している大口顧客 1 件に対し、ガスメーターの構成機器である圧力伝送器において誤った仕様の機器を設置していたことから、平成18年 1 月から平成28年12月までの期間、ガス料金を誤って過大に請求していた事実が判明しました。当該請求誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が平成26年11月14日に提出いたしました第164期第 2 四半期（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の 4 の 7 第 4 項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第 2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第 4 経理の状況

2 . 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第2四半期連結 累計期間	第164期 第2四半期連結 累計期間	第163期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,820,766	21,322,558	50,898,636
経常利益 (千円)	729,309	580,254	1,766,396
四半期(当期)純利益 (千円)	414,109	402,388	974,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	553,099	506,312	1,191,751
純資産額 (千円)	42,667,275	42,933,893	43,371,072
総資産額 (千円)	56,069,701	55,569,815	58,742,823
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.64	8.39	20.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	72.7	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,578,259	2,058,561	7,607,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,547,073	732,696	6,406,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	968,253	826,127	1,639,701
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,708,656	3,706,720	3,206,983

回次	第163期 第2四半期連結 会計期間	第164期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.43	7.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月～9月）の売上高につきましては、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる給湯・暖房用需要の減少や夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房用需要の減少によりガス販売量が減少したものの、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどから、前年同期に比べ5億1百万円増加の213億22百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、経営全般にわたり経費の削減に努めましたが、LNG価格上昇などに伴う原料費の増加により、前年同期に比べ6億26百万円増加の208億32百万円となりました。

この結果、前年同期に比べ営業利益は1億25百万円減少の4億89百万円、経常利益は1億49百万円減少の5億80百万円、四半期純利益は11百万円減少の4億2百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。したがって上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は前年同期と比べ4.2%減の151,388千 m^3 となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は春先の気温が前年と比べ高めに推移した影響により給湯・暖房用需要が減少したことから、前年同期に比べ4.7%減の62,376千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量では春先の気温が前年に比べ高めに推移したことや夏場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により空調用需要が減少したことから、前年同期に比べ3.8%減の89,012千 m^3 となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどにより、前年同期に比べ2億2百万円増加の191億23百万円、一方、セグメント利益はガス販売量の減少などにより1億93百万円減少の2億59百万円となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は前年同期に比べ4億60百万円増加の41億26百万円、セグメント利益は75百万円増加の2億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加し、37億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、20億58百万円（前年同期比20.2%減）となりました。これは、減価償却費が25億53百万円計上されたことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、7億32百万円（前年同期比52.6%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が25億83百万円あったこと及び有価証券の償還による収入が20億79百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、8億26百万円（前年同期比14.7%減）となりました。長期借入金の返済による支出が5億81百万円あったこと及び配当金の支払額が3億82百万円あったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	48,000,000	48,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	48,000	-	2,400,000	-	21,043

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
敦井産業株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	5,075	10.57
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	2,618	5.45
公益財団法人敦井奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	2,258	4.70
ビービーエイチ フォー イデリティ ロー プライ ス ド ストック フア ンド (プリンシパル オールセ クター サポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,786	3.72
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (管理信託口・79211)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,607	3.34
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,371	2.85
三条信用金庫	新潟県三条市旭町二丁目5番10号	1,182	2.46
敦井 一友	新潟市中央区	840	1.75
敦井株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	798	1.66
計	-	21,014	43.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,752,000	47,752	-
単元未満株式	普通株式 197,000	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,752	-

【自己株式等】

平成26年 9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大 通一丁目2番23号	51,000	-	51,000	0.10
計	-	51,000	-	51,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,347,808	5,209,747
供給設備	29,125,233	29,021,974
業務設備	1,163,418	1,168,878
その他の設備	963,020	949,470
建設仮勘定	1,377,037	1,915,142
有形固定資産合計	37,976,518	38,265,213
無形固定資産		
のれん	1,451,302	1,404,486
その他無形固定資産	640,276	551,409
無形固定資産合計	2,091,579	1,955,896
投資その他の資産		
投資有価証券	3,660,763	3,756,820
退職給付に係る資産	127,068	-
繰延税金資産	437,371	433,930
その他投資	1,051,849	925,538
貸倒引当金	20,181	20,634
投資その他の資産合計	5,256,870	5,095,655
固定資産合計	45,324,968	45,316,765
流動資産		
現金及び預金	4,686,983	5,086,720
受取手形及び売掛金	4,882,144	3,084,232
有価証券	2,130,204	150,128
繰延税金資産	346,174	355,116
その他流動資産	1,018,203	1,392,224
貸倒引当金	14,482	9,251
流動資産合計	13,049,227	10,059,171
繰延資産		
開発費	368,626	193,878
繰延資産合計	368,626	193,878
資産合計	58,742,823	55,569,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3,113,071	2,795,221
繰延税金負債	370,424	164,240
役員退職慰労引当金	592,879	594,344
ガスホルダー修繕引当金	1,245,896	1,281,649
退職給付に係る負債	75,170	429,996
その他固定負債	686,564	720,919
固定負債合計	6,084,006	5,986,371
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,124,219	1,010,699
支払手形及び買掛金	3,666,190	2,182,168
短期借入金	-	4,000
未払法人税等	615,425	372,518
役員賞与引当金	17,589	-
その他流動負債	3,864,319	3,080,165
流動負債合計	9,287,744	6,649,550
負債合計	15,371,750	12,635,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	37,447,159	36,922,244
自己株式	15,581	15,668
株主資本合計	39,852,620	39,327,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929,186	1,013,611
退職給付に係る調整累計額	65,300	48,220
その他の包括利益累計額合計	994,486	1,061,831
少数株主持分	2,523,965	2,544,442
純資産合計	43,371,072	42,933,893
負債純資産合計	58,742,823	55,569,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	20,820,766	21,322,558
売上原価	12,779,326	13,456,196
売上総利益	8,041,439	7,866,361
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1 5,992,812	1 6,066,886
一般管理費	2 1,433,839	2 1,309,724
供給販売費及び一般管理費合計	7,426,652	7,376,610
営業利益	614,787	489,751
営業外収益		
受取利息	6,721	5,906
受取配当金	28,793	31,759
受取賃貸料	40,510	39,602
その他	76,435	43,846
営業外収益合計	152,460	121,113
営業外費用		
支払利息	35,924	28,254
その他	2,013	2,355
営業外費用合計	37,938	30,610
経常利益	729,309	580,254
特別利益		
負ののれん発生益	-	92,605
特別利益合計	-	92,605
税金等調整前四半期純利益	729,309	672,859
法人税等	250,785	234,036
少数株主損益調整前四半期純利益	478,523	438,822
少数株主利益	64,414	36,433
四半期純利益	414,109	402,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	478,523	438,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,575	84,569
退職給付に係る調整額	-	17,080
その他の包括利益合計	74,575	67,489
四半期包括利益	553,099	506,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,794	469,733
少数株主に係る四半期包括利益	64,305	36,578

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	729,309	672,859
減価償却費	2,575,857	2,553,085
繰延資産償却額	283,824	174,748
負ののれん発生益	-	92,605
退職給付引当金の増減額 (は減少)	183,817	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	327,680
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	20,961	1,465
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (は減少)	115,065	35,753
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,069	4,778
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	17,609	17,589
受取利息及び受取配当金	35,514	37,665
支払利息	35,924	28,254
有形固定資産除却損	12,974	9,762
売上債権の増減額 (は増加)	1,544,827	1,797,911
たな卸資産の増減額 (は増加)	385,743	78,599
その他の流動資産の増減額 (は増加)	298,436	279,346
仕入債務の増減額 (は減少)	1,270,053	1,601,376
未払消費税等の増減額 (は減少)	19,743	8,846
その他の流動負債の増減額 (は減少)	180,826	362,926
その他	37,718	22,301
小計	3,246,863	2,457,816
利息及び配当金の受取額	38,511	40,558
利息の支払額	36,477	28,737
法人税等の支払額	670,638	411,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,578,259	2,058,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	670,000	750,000
定期預金の払戻による収入	270,000	870,000
有価証券の償還による収入	7,479,401	2,079,924
有価証券の取得による支出	5,599,514	-
有形固定資産の取得による支出	2,794,549	2,583,638
有形固定資産の売却による収入	93	-
無形固定資産の取得による支出	51,648	93,464
投資有価証券の取得による支出	181,909	79,950
事業譲受による支出	-	176,700
その他	1,053	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,547,073	732,696

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	87,000	4,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	610,200	581,370
自己株式の取得による支出	345	86
配当金の支払額	430,280	382,726
少数株主への配当金の支払額	14,428	15,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	968,253	826,127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62,931	499,737
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,724	3,206,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,708,656	3,706,720

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が32,799千円減少、退職給付に係る負債が752,119千円増加し、利益剰余金が543,713千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
保証債務	119,067千円	119,067千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 供給販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	622,917千円	656,650千円
退職給付費用	75,138	56,817
修繕費	182,467	197,890
ガスホルダー修繕引当金繰入額	102,484	109,899
委託作業費	545,803	564,522
減価償却費	2,302,040	2,304,955

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	281,333千円	280,215千円
退職給付費用	101,943	24,643
役員退職慰労引当金繰入額	31,718	32,153
委託作業費	104,934	102,702
減価償却費	68,728	75,278

3. 当社グループの連結業績は、季節変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	4,518,656千円	5,086,720千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	810,000	1,380,000
現金及び現金同等物	3,708,656	3,706,720

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	431,557	9.0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	383,590	8.0	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	18,921,583	3,665,837	22,587,421	1,766,655	20,820,766
セグメント利益	453,026	159,617	612,644	2,143	614,787

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額2,143千円は、セグメント間取引消去であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	19,123,981	4,126,759	23,250,741	1,928,183	21,322,558
セグメント利益	259,549	235,483	495,032	5,280	489,751

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 5,280千円は、セグメント間取引消去であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「都市ガス」セグメントにおいて、長岡市が運営しておりました川口地区ガス事業を平成26年4月1日付で譲受けたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において92,605千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円64銭	8円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	414,109	402,388
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	414,109	402,388
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,949	47,948

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月 1 日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。